



いのち  
生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり

# 自立のための強い足腰づくりに向けて

## 雲南市の財政状況と行財政改革の取り組み

シリーズ①



平成16年11月に雲南市が誕生してから2年あまりが経過しました。

この間、雲南市の一体化と「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」の実現をめざしたまちづくりを推進するため、簡素で効率的な行財政運営に向けた各種事業の見直しや組織の見直しなどを進めてきました。

しかし、市の財政は国の三位一体改革の影響や公債費の増加などにより、ますます厳しさを増しています。この状況を克服していくとともに、これからの低成長経済・少子高齢化社会において、市民の皆さんにとって本当に必要な行政サービスを提供できる足腰の強い行財政の仕組みづくりが必要です。市では、その基本的な考え方を市民参加を得て「**雲南市政財政改革大綱**」としてまとめ、この大綱に基づき全庁を挙げて取り組んでいます。

このコーナーでは、雲南市の財政状況と行財政改革の取組みについて紹介します。

### 財政非常事態を引き起こした原因

#### 地方交付税

合併して間もない平成17年4月、雲南市は**財政非常事態**を宣言しました。平成17年度予算編成において、収支の不足から23億円もの基金取り崩しを余儀なくされ、このままでは、平成19年には貯金である基金を使い果たし、赤字の発生が予想されたことによるものでした。市民の皆さんからは「**合併したばかりなのに、なぜ?**」という声をたくさんいただきました。まずその原因について述べたいと思います。

「**官から民へ**」と民間の活力を最大限発揮できるように規制緩和し、また「**国から地方へ**」と権限と財源を移譲し、地方の多様性と活力を発揮できるように行政のしくみの改革が進められています。この

「国から地方へ」と権限を移譲するのが**地方分権**で、財源を移譲するための国と地方の間での財源配分の改革が、いわゆる**三位一体改革**です。しかし、その三位一体改革では国の財政建て直しが優先され、国から地方への負担転嫁と地方交付税の削減という結果に終わり、本来の改革の理想とは程遠いものになりました。そのため、地方自治体の行財政運営に非常に大きな影響を与えています。

日本全国には、自然環境や社会環境の異なる多様な自治体が存在します。地域的に経済活動が活発に行われているところもある一方で、ほとんど産業らしい産業もなく過疎に悩んでいる地域もあります。そうした経済活動の違いなど

により、それぞれの自治体に入ってくる税収にはかなりの格差があり、税源の偏在という問題があります。税収の少ない自治体において、自らの財源を自ら賄うのが原則であるからといって、すべて住民負担で賄うとしたら、小規模な町村では都市部の数倍、数十倍もの税の支払いを強いられることになってしまいます。

**地方交付税**は、こうした地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税の一定割合が交付される制度で、使道の制限がなく自由に使えるお金です。国のお金をもらっているというイメージがありますが、地方交付税は、**地方固有の財源**とされています。

合理的な手法として、国が一旦国税として徴収し、ルールに基づいて地方自治体に再配分しているのですが、その再配分において、以前から国の政策的意図が大きく反映されてきました。詳しくは後から述べますが、そのことにより制度が複雑化するとともに、歪が生じてきました。

雲南市では、地方交付税が

歳入の約46%を占め、まさに市政運営の命綱と言えます。この地方交付税が、平成16年度に国全体で2兆9千億円削減されたことにより、全国の

市町村と同様に雲南市も予算編成において、歳出削減に向けた**事業の大幅な見直しや基金の取り崩し**を行うこととなりました。

### 財政非常事態を引き起こした原因

#### 公債費

地方交付税のほかに、市の財政を圧迫しているもう一つの大きな要因が**公債費**です。市が道路や学校、上下水道などの公共施設をつくる際には多額の建設費が必要になるため、県知事の許可を得て、国や民間の金融機関から資金を借りて財源に充てます。ほとんどが十数年をかけて返済しますので、一時的に多額な負担をしないで済む利点があります。この**借金(地方債)の償還金**のことを公債費と言います。

過疎地域に指定された市町村が、計画に基づいて借り入れた地方債(過疎債)を償還する場合、償還金の70%が地方交付税で戻ってきます。これは様々な条件において不利な過疎地域の振興を図ることを目的としたものであり、実質、借金の30%だけ返済す



ばいいというたいへん有利なものであることから、過疎市町村ではこれまで積極的に活用されてきました。

また、バブル経済崩壊後の平成5年頃から数年間、度重なる国の景気対策により日本

全国でたくさん公共事業が推し進められました。国は全国の地方自治体に対し、「と

りあえず借金をして公共事業をしなさい。借金の返済については後から交付税で面倒をみるから」と言い、基盤整備が遅れていた県や市町村は、これを千載一遇のチャンスと捉えて積極的に公共事業を行いました。したがって予算は増大し、この時期を境に市町村の財政規模は一気に膨れ上がりました。

このように、国が地方交付税で地方自治体の借金返済を保障したことにより、地方交付税の総額は増え続け、財源となる国税収入が不景気で伸びない中、需要と供給のバランスが崩れることになりました。

公債費は借金の償還金ですから必ず返済しなければなりません。歳入が増えない限り、公債費が増えれば増えるほど、他のことに使えるお金は減っていくこととなります。雲南市では、この**公債費が約58億円**にも上り、歳出の21%を占め、今後

平成21年度をピークに推移する見込みです。今後、地方債発行を抑制し公債費を減らさなければならぬのは当然のことです。ただ、現在の雲南市の公債費の増加は、合併前の旧町村がそれぞれ一生懸命にまちづくりのために生活基盤整備を進めた結果であり、これにより都市部と違いすべての公共サービスを行政が担っているこの地域において、現在の私たちの生活水準が確保されていることもまた事実なのです。

近年、国やマスコミは特に地方債の残高や公債費を大きく取り上げ、地方自治体の財政運営の責任ばかりが指摘されています。しかし、雲南市をはじめ全国の地方自治体の財政状況が悪化するに至った理由には、これまで述べてきたような背景があり、そこには国策を上手に実施するために地方固有の財源である地方交付税を利用した国と、地域振興のためにそれに追いつくを得なかつた地方自治体の姿があったことを理解していただきたいと思います。